

三・史実調査部と地図の行方

田中宏巳

はじめに

敗戦直後にアメリカ軍が行った資料の接収について、その事実だけは知られているが、GHQ自身が立てた計画に基づき、復員省史実調査部が行った資料の蒐集、聞き取り、データ整理、戦争記録の編纂についてはほとんど知られていない。敗戦直後の数年間、史実調査部が太平洋戦争に関して行った資料蒐集、戦闘経緯や背景の骨格づくりがなければ、太平洋戦争の戦史編纂や研究は、今とは異なる方向に展開していたのは間違いないと思われるほど大きな意義を持っていた。

本論では、史実調査部の任務に陸地測量部の後身である地理調査所がどのように関係したかをさぐりながら、史実調査部の調査活動の問題点を明らかにし、さらに史実調査部から史実研究所が独立していく経緯を俯瞰する。また地図は軍人にとって必需の生活用品であり、それだけに記録に残りにくい、史実調査部から史実研究所への展開における地図の流れに焦点をあててみる。

1 史実調査部と地理調査所

昭和二十（一九四五）年十月十二日、GHQは「戦争記録調査の指示」（日本国政府宛命令第二二六号）を発した。これに基づいて調査を行うの

は陸海軍だが、作戦関係であれば陸軍は参謀本部、海軍は軍令部になるのが陸海軍の伝統であった。しかし開戦及び敗戦に対して責任を負わねばならなかったのが軍令機関の参謀本部、軍令部であり、GHQが廃止の意向であることがすでに漏れており、実際に三日後の十五日に軍令部が廃止されている。こうした情勢であったため、また存続の可能性が残されていた陸海軍省にそれぞれ史実調査部が設置されることになった。

史実調査部は「作戦、軍備、技術等史実ノ調査ニ関スルコト」を主な任務と規定され、これを全国で残務処理をしている陸海軍諸機関が後援する旨の通達が発せられた。

目下連合軍ニ於テハ各種作戦関係事項ノ調査ヲ実施中ニシテ中央ニ於テハ作戦関係資料蒐集委員会之ニ協力中ナル処各地ニ於テ連合軍側ヨリ調査ヲ求メラレタル場合ハ左ノ要領ニ依リ協力ノコトトセラレ度

- 一 為シ得ル限り正確ナル資料ヲ提供スルコト
- 二 不正確ナル資料ノ提供ハ連合側ノ調査ヲ混乱セシムルノミナラズ我方ノ誠意ヲ疑ハシムルガ如キコトトナル特ニ留意セラレ度
- 三 政略、戦略ニ関スル事項ハ特ニ中央ニ於テ各種資料ニ基キ処理中ニ付此ノ種事項ハ地方ニテ処理スルコトナク中央ニ移サレ度
- 四 提供セル資料ハ中央ニ於ケル史実調査部宛報告セラレ度

（軍務一 第一九一〇七号）

GHQが資料提出を求めている事実を各機関に周知し、蒐集した資料を滞りなく史実調査部宛に提出させる態勢をつくるのが目的であった。なお通達中の「作戦関係資料蒐集委員会」が「史実調査部」の正式名称

である。元来日本側が独自に戦史編纂を行うことを目的として設置されたのが、GHQの指示によって、これを復員省の組織に組み入れ協力機関としたものである。

このような準備を進めていたところ、再びGHQ命令により、十一月三十日付けで参謀本部が、続いて翌十二月一日付で陸海軍省が廃止され、第一・二復員省の設置という劇的な組織改廃が行われた。この結果、第一・二復員省は、それまで陸海軍省が行ってきた終戦処理業務を引き継ぐだけでなく、明治初期から続いてきた陸海軍の諸業務の清算をも合わせ行う機関になった。

これに伴い史実調査部も陸海軍省から第一・二復員省に移された。日本側の態勢が整うのを待っていたかのように、GHQは年末の二十五日と翌二十一（一九四六）年一月二十一日に太平洋戦史に関する「日本戦史」編纂の覚書を両復員省に手交し、関係資料の蒐集と整理に当たるように指示した。前引の昭和二十（一九四五）年十月十二日付「戦争記録調査の指示」を一步踏み込んだ関係資料の蒐集を命じ、調査態勢づくりを急がせる意図が明確になった。

GHQが指示を重ねる背景には二つの目的があったとみられる。一つは史実調査部をGHQ内の戦史課が進めていた調査活動の下請け機関にすること、もう一つはアメリカ本国で始まった各種戦争調査活動や陸海軍の戦史編纂機関が行う戦史編纂のために、関係資料を提供させることの二つであった。

史実調査部が設置させると、「目下連合軍司令部より大東亜戦争二関スル各種緊急調査要求山積シアル」（軍務第一第二二五号）のような忙しさを

になり、「調査部部員ノサービスニ徹底シ資料捜シノ為勞力時間ヲ徒費サセヌコト」及び「成可ク速ニ今次戦争関係資料ヲ整理シ調査部部員執筆ニ当リ迅速ニ且ツ脱漏ナク之ヲ提供シ得ル態勢ヲ整エル」必要性が痛感され、部員の増員、関係者リストの作成、資料の蒐集と整理が急がれた。

陸軍戦史の調査には地図が不可欠なことは付言するまでもない。敗戦直後、長野県松本市郊外に疎開していた参謀本部陸地測量部はいったん廃止され、新たに内務省地理調査所として再出発していたが、陸地測量部が作製した地図と、そのための知識と経験を持っていることには変わりない。「渡辺正氏資料」の三―二地理調査所関係事項中担任実施業務概要に、史実調査部の調査活動に従事することになったことを示す記事が見える。

三、終戦事務二伴フ聯合軍指令ノ作業ニ関スル事項

1. 戦史編纂ニ要スル各種地図ノ整備

2. 各種連合軍ノ指令ニヨル作業用地図ノ整備

現在実行中ノ事項

支那満洲ノ地理、地質、経済状況等ノ調査

3. 資料整備ニ関スル事項

これにより史実調査部の編纂業務に必要とされる地図類が、地理調査所によって準備されたことが明らかになるだけでなく、GHQへの協力態勢を急いで整備したことも読みとれる。

陸軍省のあとを引き継いだ第一復員省には、はじめ陸軍省関係者が多く配置され、作戦計画の立案と実施を行った参謀本部関係者の入る余地は少なかった。しかしGHQの調査命令は作戦戦闘に関するものが圧倒

的に多く、史実調査部にどうしても参謀本部出身者が必要になった。

設置当初の史実調査部の状況について、復員省記録は「約五〇名の職員ヲ以テ史実調査部ヲ構成シ作戰關係及政策關係ヲ取纏メ中ナリ」（戦争調査会資料綴 三三 防衛研究所所蔵）と、第二復員省史実調査部の二倍近い陣容で発足している。しかし

極メテ詳細具体的且統計的軍事諸資料ノ提供ヲ要求シ来リ今後益々増加ノ傾向ナリ。終戦当時一切ノ書類ヲ焼却セルト關係者ノ不在現地トノ連絡不如意等ニヨリ調査事務ハ真ニ困難ヲ極メ……

と、戦後の機密文書類の大量焼却に伴う資料不足が影響し、満足すべき回答が出せない状態を間接的に伝えている。

ところが昭和二十（一九四五）年十月末にアメリカ陸軍省の直轄機関であるWDC (Washington Document Center) がワシントンから来日し、ブラックリスト作戦即ち陸海軍文書資料接収作戦を開始した。接収作戦は広範囲かつ徹底的であった。「昭和二十年度 情報綴（防衛研究所所蔵）の「二 今後処理ヲ要スル業務ノ概要」の「8、史実調査業務ニ就テ」に、

本業務ハ極メテ広汎ナルニ拘ラス重要資料殆ント焼炎シ、加之蒐集保管資料ヲモ年初押収セラルアリ

とあるように、史実調査部が戦史調査及び戦史編纂を進めるGHQ戦史課、アメリカ本国の各機関から戦史に関する調査を依頼されるGHQの下請けであったにもかかわらず、WDCの接収活動から無縁ではなかった。

史実調査部にWDCの手が延びたのは昭和二十一（一九四六）年一月

のことらしく、この頃からGHQは、日本国内から重要資料を持ち出すWDCに不満を持つようになり、協力的姿勢を変えはじめた。しかしWDCは、五ヶ月間の接収活動で七十万点、七千トンのリバティー船一隻分の書類を接収し、ワシントン校外のポトマック河畔の倉庫に搬送した。これら資料はほとんど何にも利用されず、十三年後に一部を日本に返還したものの、他はアメリカ国内で散逸した（田中、一九九五、四一―一七頁）。WDCのブラックリスト作戦は無目的かつ無益な作戦であったことが明らかだが、GHQがWDCの使命や目的を理解できなかったのもうなずける。

WDCは、東京八王子市柚木倉庫にあった陸軍省日誌『大日記』類、山梨県韮崎にあった海軍省功績調査部の戦闘詳報類、横浜市大倉にあった軍令部の艦艇航海日誌類などの最高位の価値を有する資料を根こそぎ接収した。だがこの中には、長野県松本市郊外に疎開していた旧陸地測量部の地図類が含まれていない。またAMS (Army Map Service) も日本国内で地図資料に関する調査を行っていたが、旧陸地測量部の資料や器材に手をつけていない。WDCは陸海軍資料だけでなく、およそ戦争に関係する資料であれば何でも接収対象としたから、満鉄東京支社、東亜研究所、東亜経済研究所等の非軍事機関も接収を免れることができなかった。そうなると陸地測量部が地理調査所になったからといって、接収される危険がなくなったわけではない。WDCに対抗するGHQ内からの強い動きかけがあったとしか考えられない。地理調査所の調査に当たったのはGHQ工兵部のみで、WDCの接触を示す兆候が見当たらないのもGHQの画策を否定できない。

WDCに資料を接収され、史実調査部の調査活動は益々やりにくくなった。その解決策として浮上したのが、作戦計画の関係者を史実調査部に入れ、資料不足を証言や記憶で補填するものだった。前引の「昭和二十年度情報綴」の続きに、

調査適任者ノ選定亦意ノ如クナラス、業務実行ノ前途ニ多大ノ苦慮無キニアラスト雖モ、所在資料又ハ個人ノ手記回想等ノ収集ニ努メ任務ヲ遂行セン：

とあるのは、こうした事情を裏書きするものであろう。

参謀本部における作戦計画の立案と実施の中枢は作戦課で、作戦計画の実質的決定者はその課長であった。開戦直前を含めて二年九ヶ月間の長きにわたり、課長の任にあったのが服部卓四郎大佐（一九〇一—一九六〇年）であった。服部は、太平洋戦争の三年九ヶ月間のうち、途中昭和十七（一九四二）年十一月から十八（一九四三）年九月まで陸軍大臣秘書官となり、この期間だけ作戦の中枢からはずれたことになっているが、首相兼内相兼陸相の東條の側近として背後で作戦立案に関与していたのは周知の事実である。参謀本部関係者で服部以上に作戦計画について精通していたものはほかになく、資料不足の補填について彼に勝る人物はいなかったといつてよい。

GHQには、経歴上利用価値の大きい人物について所属部隊の復員に先だつて帰還させる事例があった。服部は昭和二十（一九四五）年二月に第六十五連隊長として中国戦線に転出し、敗戦の直前、第十三師団の後退作戦に従事し、作戦のしんがりとして中国湖南省衡陽にあり、そのまま中国で収容所生活を送っていたが、GHQの特別命令によって一足

先に帰国した（井本、二〇〇四、七六—七頁）。昭和二十一（一九四六）年十月に史実調査部長を命じられ、翌年五月からはGHQ戦史課勤務にもなっている。史実調査部員でGHQ戦史課勤務になっていた例はほかにもあるが、史実調査部とGHQ戦史課の関係がどうなっていたかわからない点が多い。

服部の着任によって、GHQの調査命令に機敏に対応できるようになり、調査報告書を効率的に仕上げる態勢ができた。報告書は昭和二十六（一九五二）年九月の講和条約締結後まで提出し続けられ、総数三九五件に達している。服部が席を置いた復員庁は、その後、第一復員局、厚生省第一復員局、同復員局、引揚援護庁、厚生省引揚援護局、同援護局と名称と組織替えを繰り返した。昭和二十七（一九五二）年十二月、引揚援護庁復員局資料整理課長を最後に服部は職を辞し、自ら史実研究所を開設して所長についた。おそらく調査業務もピークを越し、残務整理期に入ったためであろう。

なお昭和二十三（一九四八）年六月に復員局が改組されて開庁した引揚援護庁の組織は四局構成で、その一つである復員局の下に資料整理課があった。その任務を見ると、「連合軍の要求に基く史実資料の調製及び整理に関する事務」とあるので、史実調査部が縮小格下げされ、名称まで変更したものであることがわかる（引揚援護庁編、一九五〇、五一—八頁）。井本熊男の前出回想に、史実調査部長の名称がいつの間にか資料整理課長に変わっていたと記している（井本、二〇〇四、一〇三頁）のも、部長から課長への格下げというよりも、業務の減少と組織の縮小にともなう変更であったというべきであろう。

服部が資料整理課を去った一年後に、同課はこれまでに作製された報告書のリストを「連合軍司令部ノ質問ニ対スル戦史関係回答書類索引目録」（防衛研究所蔵）と題してまとめた。「戦史資料」、「編制及人員関係資料」の二分野に整理し、それぞれを「中央、本土、北方（北海道・樺太・千島）、満洲、朝鮮、支那、台湾・沖縄、中部太平洋、比島、仏印・泰、緬甸、南西方面、濠北方面、南東太平洋方面、其他南方地域、其他、航空中央、航空其他」の項目に分類している。

報告書二九五件のうち二五五件については、提出された年月日が付記されている。各年の作成状況を見るために、概数をまとめてみると次のようになる。

年（昭和）	件数
20	41
21	35
22	33
23	28
24	33
25	18
26	20
27	27
28	20

次に「戦史資料」に収められた「中央」の項目から一例を抜粋すると、

- 参謀本部機構機能図表
- 日本陸軍編組概見表（終戦時）
- 自大正十三年至昭和十六年間に於ける日本陸軍地上兵力拡張状況に関する件
- 自昭和五年至昭和二十年間年次別部隊数及兵力数一覧表
- 昭和二十年八月十五日現在に於ける海外の旧陸軍兵力について
- 太平洋戦争間に於ける元陸海軍軍人軍属の戦死者及戦傷者の人員に関する件

○支那事变間に於ける元陸軍軍人軍属の戦死者及戦傷者の人員に関する件

○太平洋戦争間陸軍にて使用せる船舶月別表及消耗表

○陸海軍の歳出について（自大正十年至昭和二十年間）及日本政府の戦費について

これらの例を見るまでもなく、調査要求が戦史編纂にとつて最も基礎的事項にわたるものであると同時に、専門的内容に係わるものであることがわかる。史実調査部の任務は資料の蒐集とGHQへの提出ではなく、むしろGHQの高度な専門的戦争調査のために、信頼に足る資料に裏付けられた回答（報告書）の提出であった。つまり裏付けに使われた資料、例えば地図類の提出ではなく、GHQの命令で求められたテーマについて、信頼に足る資料に基づいて作製された報告書の提出であった。

陸軍戦史編纂にとつて、最も基本的資料の一つは地図類だが、それに関連するのは、「戦史資料」の索引番号第五十五の「兵要地誌関係書類目録」のみである。

報告書の元は「渡辺正氏資料」の四一にもある「兵要地理調査ニ関スル回答資料」の「兵要地理調査ノ要領」「兵要地理的研究資料ノ発刊物ノ概要ニ就テ」（昭和二十一年四月十五日提出）であり、「兵要地誌調製書類目録ノ一例」が目録の元である。目録の末尾に「以上ハ調製セルモノノ一部ニシテ大部分ハ終戦直後大部分焼却シ其ノ残部及記憶ニアルモノヲ記述セシモノナリ」とあるが、GHQに提出されたものは、これとほとんど変わっていない。

史実調査部は、地図の蒐集及び兵要地誌関係報告書の作製を地理調査

所に依存していたことは間違いない。GHQの調査に必要な地図も、中にはじまる「戦争記録」の編纂に必要な地図類も、参謀本部にもまだ残っていたといわれるが、「渡辺正氏資料」の上記二二「地理調査所関係事項中担任実施業務概要」にあるように地理調査所の協力によって多くが賄われた。調査報告の中に部隊や砲台の配置表など地図なしでは回答できないものが多数あり、史実調査部が地理調査所の協力を得ながら作業を進めていたことを伺わせている。

2 「戦争記録」編纂と史実研究所

史実調査部の報告書リストに「新作戦記録編纂計画」、「新作戦記録編纂頁数概数」、「旧作戦記録頁数調査表」、「未提出作戦記録提出予定」、「新に編纂する作戦記録提出予定表」が見える。これらは冒頭に紹介した昭和二十(一九四五)年十月十二日付の「戦争記録調査の指示」(日本国政府命令第一二六号)により、陸軍省及び同参謀本部の所有する歴史的諸記録と公式記録が復員省に移管され、同省がこれら記録に基づいて戦争(作戦)記録を作製することになり、復員省(局)がまとめた「戦争記録」に関するリストであることが、添え書きによって確かめられる。残念ながら「戦争記録」目録が見当たらないので、何点の記録が作成されたかわからない。

史実調査部の「戦争記録」は、GHQ戦史課が史実調査部に編纂を依頼してはじまったものか、すでに史実調査部が進めていた編纂事業に、GHQ戦史課が相乗りしてきたものか、詳しい事情はわからない。「戦争

記録」は昭和二十五(一九五〇)年頃までに大部分が編纂を終え、アメリカだけでなくイギリスにも提出されたことがわかっている(森安彦ほか、一九九七、三、渡辺、一九九八)。アメリカに提出されたものは、國務省経由で米国議会図書館アジア課に保管された。これを米国議会図書館の吉村氏が、*Japanese Government Documents and Censored Publications* (Yoshimura, 1992) (以下、『米国議会図書館目録』とする)としてまとめた。その解説文には、

本作戦記録にある基礎資料は元将校によって作製せられた：此等元将校は作戦間大兵团内の指揮に当り或は参謀系統に属したものの：当時の命令、計画、部隊日誌等(原本)の大部は作戦間乃至空襲中に滅失為にその数少なく：殊に：殊に軍務局及び作戦部にあるべき兵力に関する正式記録を全く欠如してゐた：然し重要な命令、計画、概算等の多くは記憶によつて再生され、従つて原本と一字一句同一とは云へないがそれは概して正確且信頼性のあるものであると思はれる。

とある (Yoshimura, 1992, p.202)。

記録不在を関係者の聞き取りで補填したが、史実調査部が作成した「戦争記録」の特徴である。「概して正確」という表現が当を得て妙だが、のちに編纂がはじまる防衛庁戦史室の「戦史叢書」も資料の完全確保が不可能であったため、聞き取りで補わざるをえなかった。史実調査部は、資料不足を敗戦直後の復員兵聞き取り調査で補つたが、どれほどの帰還直後の復員兵から聞き取りを行ったのか記録がない。おそらく十万人を超すとみられるが、それよりずっと多かったという説もある。これに対

して「戦史叢書」は、資料不足を四万一千点の米国返還資料と昭和三十一年（一九五六）年から四十年代にかけて実施された一万五千六十六名に達する面接調査で補った（防衛研究所 一九八八、一〇三頁）。時間的制約が大きく、米軍の調査活動用に提出する報告書であった史実調査部の「戦争記録」と、日本政府の公式戦争記録としてじっくり時間をかけて編纂された戦史叢書との比較には無理があるが、両者とも資料不足の補填策を聞き取りにおいた点で共通している。史実調査部は戦争直後の多数の復員兵を対象としたのに対して、戦史室はかなり年月を経てから上位から下位までの指揮官クラスを対象にした、といった相違のあることだけ指摘しておきたい。

『米議会図書館目録』の「戦争記録」はMOJ六一、同六一（Yoshimura, 1992, pp.202-229）として整理され（マイクロフィルムでは全一四リール）、総数二二五件になる。百頁以下のももあるが、大半は百頁以上、三百頁を越すものも少なくない。戦闘の規模、期間等により差が出るのはやむをえないが、満州や本土の戦備に関するものが多く、最も長期化し戦闘も激しかったニューギニア戦やソロモン戦に関する記録が僅かしかないのは、GHQ側の要求が必ずしも全戦線にわたっていかなかったためである。そうした偏重を認めないわけにはいかないが、詳細な作戦戦闘に関する記述は、十分な裏付けと客観的実証にとめたことを伺わせるに十分である。また戦史上にしか現れない局部の地名や地形の説明は、帰還兵のもたらした要図や証言だけでなく、広範囲かつ細部にわたる地図なくしては不可能で、史実調査部に必要な地図類が揃っていたことを物語っている。

なお『米議会図書館目録』にみえる「戦争記録」から、約五十名にのぼるとされる史実調査部の部員及び嘱託の一部氏名を明らかにしておく。

服部卓四郎、石割平造、堀場一雄、藤原岩市、原四郎、秋山紋次郎、山口三三、橋本正勝、田中耕二、青島良一郎、板垣徹、新井健、羽場安信、水町勝城、石井正美、山田成利、小川逸、猪野正、深谷利光、岩野正隆、多田督知、内藤進、宮子実、佐藤勝雄、林三郎、中島義雄、佐藤徳太郎、和田盛哉、岡田安次、橋本正勝、田島憲邦、……

これらの中には、昭和二十七年十二月に復員局を去った服部が翌年四月に東京市ヶ谷に設立した史実研究所のスタッフに名を連ねているものが多い。彼らは周囲から「服部グループ」と呼ばれ、大作『大東亜戦争全史』を出版したほか、日本再軍備計画の素案づくりに奔走した。

昭和二十八（一九五三）年三月に鱒書房から出版された『大東亜戦争全史』（服部、一九五三―一九五六）は、戦後我国最初の本格的戦史であった。原稿は前年の秋、すなわち服部がまだ引揚援護庁資料整理課にいた昭和二十七（一九五二）年秋には仕上がっていたはずで、のちにグループを形成する仲間たちと分担を決め、調査と執筆に取り組んでいたと推測される。そうなるに復員局つまり史実調査部が蒐集した資料を活用するだけでなく、GHQに提出した報告書や「戦争記録」も最大限に利用していたとしても不思議ではない。米陸軍省戦史部のルイス・モートン Louis Morton の『戦略と統帥』（Morton, 1962, p.67）もこの関係についてよく知り、英訳された『大東亜戦争全史』について、GHQに提出

したものよりはるかに本質的解明に成功していると称賛している。

本書には、「戦争記録」には見えない「機密戦争日誌」、「大本営政府連絡会議審議録」、「大本営政府連絡会議決定綴」、「御前会議議事録」といった最も重要な文書類がふんだんに使用されている。終戦経緯の中で当然焼却処分されていなければならない文書類が、陸軍省や参謀本部の担当将校によって密かに持ち出され、GHQの目を盗んで東京立川の農家の納屋、神奈川県厚木の民家などを転々として秘匿され続け、最後に世田谷の服部の家に持ち込まれた（稲葉、一九六五、一〇七三―一〇七四頁）。そのほか服部が史実調査部長になってから個人的に蒐集した資料を、東京永福町に秘匿しておいたものも利用された（井本、二〇〇四、九五頁）。

敗戦直前、前述のように服部自身は大陸打通作戦の後始末のために中国南部にあり、文書の秘匿について指示を出せる立場にいなかったし、戦地にあつて秘匿の事実を知ることできなかった。帰国後、史実調査部長に就任してからこれら秘匿資料の存在を知らされ、自宅への持ち込みを密かに進めた。これら秘匿記録を基に「戦争記録」を執筆するわけにはいかないから、史実調査部の作業とは別に服部と『大東亜戦争全史』を執筆する者が、史実調査部での成果を活用しながら秘匿資料を駆使して『大東亜戦争全史』の執筆に当たった。完成には海軍大佐大前敏一の協力が大きかったといわれている（井本、二〇〇四、九五頁）。

昭和三五（一九六〇）年に服部が死去し、史実研究所の所蔵資料は昭和四十三（一九六八）年頃から防衛庁戦史室及び陸上自衛隊に寄託された（井本、二〇〇四、一〇三頁）。陸上自衛隊に寄贈された資料の一部は、千葉県四街道にある陸上自衛隊高射学校の資料室で保管された。本

土防空とくに首都圏の防空に関するものが大多数を占め、これ以外の分野は戦史室に納められたものと考えられる。

地図類についてみると、四街道の高射学校には保管されていないので、すべて戦史室に引き渡されたと推測される。戦史部が所蔵する地図は、昭和三十三（一九五八）年に地理調査所が国土地理院に変わる際に、陸上自衛隊第一〇一測量大隊（現中央地理隊）に移管された外邦図を、昭和三五（一九六〇）年頃に複写したものということになっている。第一〇一測量大隊に移管された外邦図は、二一六箱に収められた二三、一六一枚で、そうなれば戦史部の地図類もこれに近い枚数にならなければならないが、公称約四万枚である。

このように複写枚数よりも所蔵枚数が大幅に上回る一因は、出所不明の国内地図と他機関からの寄贈地図が含まれているためである。おそらく他機関というのが史実研究所にちがいない。残念ながら四万枚の詳しい内訳が明らかでなく、四万枚から複写枚数約二万三千枚を引いた一万七千枚、さらにこれから国内地図を差し引いた枚数が服部の史実研究所からの寄贈地図であろう。一万七千枚が服部の史実研究所からの寄贈地図という説もあるが、『大東亜戦争全史』の編纂が必要としたのは海外の戦場をカバーする地図で、国内地図はいくらも保有していなかったとみられる。おそらく史実研究所からの寄贈数は、国内地図を差し引いた八千五百から九千枚にのぼる外邦図であったと考えられる。

最後に史実研究所の地図は、どのように蒐集されたかについて触れておきたい。史実研究所の資料は、敗戦後まで参謀本部や陸軍省に残っていた関係者が密かに秘匿し、GHQの監視をかくぐつたのち、服部等

の個人的関係によって寄託されたものが多かった。地図にもこうした経緯によるものも含まれていたであろう。しかし地図の大半は、厚生省から防衛庁戦史室に地図の移管がなかったことからみて、かつて地理調査所から史実調査部に提供された地図は、史実調査部を吸収した資料整理課が廃止される前に、史実研究所に移管されていたのではないかと推察される。史実調査部(資料整理課)から史実研究所に移管された経緯は不明だが、地図類が厚生省の資料になって埋もれるよりも、旧陸軍軍人が有効に利用した方がよいとする空気が資料整理課に強く、これが史実研究所に移管される動機になったのではないか。戦史室ができたとき、厚生省は個人記録を除く資料を移管し、地図類も移管された可能性が大きいように思われるが、服部が資料整理課長をやめる頃は、とてもそのように考えられない状況だったのかもしれない。

参考文献

- 井本熊男 二〇〇四、「所謂服部グループの回想」軍事史学、三九―四四：七四―一〇四。
- 稲葉正夫 一九六五、「編集余聞」服部卓四郎『大東亜戦争全史』原書房版、一〇七三―一〇八一。
- 森安彦ほか、一九九七、『在英日本史料の所在と現状に関する調査——研究報告書』国文学研究資料館史料館。
- 田中宏巳編 一九九五、「解説」米議会図書館(LC)所蔵の旧陸海軍資料について、田中宏巳編『米議会図書館所蔵占領接收旧陸海軍資料目録』東洋書

林、九―一九。

- 服部卓四郎 一九五三―一九五六、『大東亜戦争全史』(全八冊) 鱒書房。
- 引揚援護庁編 一九五〇、『引揚援護の記録』引揚援護庁。
- 防衛研究所 一九八八、『防衛研究所三十年史』防衛研究所。
- 渡辺浩一 一九九八、「在英日本史料の所在状況」史料館研究紀要(国文学研究資料館史料館) 二九、三二―四三。
- Morton, Lewis 1962. *Strategy and Command: The First Two Years*. Washington D.C.: Office of the Chief of Military History, Department of the Army.
- Yoshimura, Yoshiko 1992. *Japanese Government Documents and Censored Publications: A Checklist of the Microfilm Collection* (日本の公文書及び検閲資料 [1954 年以前] マイクロフィルム チェックリスト). Washington: Library of Congress.